

週刊新社会

5月21日



2019年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

今週号本紙1面もおさなみ前議員が執筆。多忙のあまり号外2面は本部号外です。

女性管理職増 遅々として進まず 定時に帰れ協力しあえる職場環境必要

野田市の課長相当職以上の管理職は今年4月時点でわずか2名。昨年同時点では1名、女性教育長が2代続いたことがあったが、その人数を除くと課長相当職以上ゼロは12年度から15年度と続いていた。議会答弁席に女性はいない。少なすぎる。今年度の市長などの特別職を含めて課長相当職以上の職は127職、兼務があるので実

人数は107人、うち女性は2人なので1.9%に過ぎない。厚労省の17年度雇用均等基本調査(民間)では15.9%であり、比較にならない。女性活躍推進法が15年8月に成立。野田市も特定事業主として行動計画をつくった。それが野田市特定事業主行動計画(17年度から20年度)。この中には計画年度までに「女

性の課長相当職を8%、5人)以上、課長補佐相当職を18%、15人以上、係長相当職を37%、85人以上とします」とある。管理職の責任の重さはあるだろうが、おそらく最大の問題は5時15分(終業時間)に帰れないことではないか。職員数をがちがちに切り詰めると残業しないでは仕事が回らない。またチームでやっているというにもかかわらず、個人に仕事がついているということも大きな障害となっている。これを抜きにして計画は進まない。

家が張り付いているのに区画整理？ 古証文掲げた突然のアンケートに戸惑い

今頃なぜという「まちづくりアンケート」が山崎の一部地区の地権者に対して、5月31日締め切りで行われている。地域でいうと西新田自治会エリアで区画整理の終わった山崎貝塚町と山崎梅の台を除いたところ。市は、この地域は1970年に都市計画による線引きを行う際に、市街化調整区域とされることを、地区代表者から区画整理をするというので市街化区域になった「区画整理確約地域」というのだ。確かに区画整理まで住宅建設を抑制するため^{けんぺい}建蔽率30%、容積率50%で、区画整理の終わった地区はそれぞれ50%、100%だから住宅建築が規制されている。

しかし、線引きから50年もたつ現在、同地区内は生産緑地やそうしなかった農地を除いて住宅が張り付いてしまっている。それも40~50坪程度の敷地がほとんどといってよい。区画整理で道路を広げようにも困難なのが現実だ。アンケート項目にある道路が狭いとか、歩道がないなどはすでに密集している地域こそ必要だが、区画整理の条件はない。下水道や排水などは別方策でやるしかない。事実最近完成した東新田土地区画整理事業は事業費圧縮のため、水道と下水道は市が行っている。区画整理事業の採算が取れていた時代は両事業とも区画整理事業組合が負担したが、時代は変わった。

今回のアンケートは生産緑地制度が22年度に終わることを見越しているのかもしれない。この30年近くの間は農業環境が大きく変わり、営農が困難になって農地を持つ農家の意識が様変わりしている。30年営農という縛りの切れる機会に宅地化しようとの意識も生まれよう。それなら区画整理事業という発想も出る。しかし、区画整理が困難なところを巻き込んで期待を持たせるようなことはしないほうが良い。また自治会があるのにアンケートに「自治会がないため地域のつながりがほしい」という項目を入れるのは当該自治会に失礼だ。